

保育及び子育て支援に関する調査研究報告書 -平成 16 年度-

II. 調査結果の分析

1. 0歳児保育

乳児保育が一般化となり、地域のニーズにあわせての取り組みが行われている中で0歳児保育の実施についてを問う設問である。

問1. あなたの保育所では、0歳児保育を実施していますか。

「はい」の回答は 83.0% (公営 70.6% 民営 95.8%)

「いいえ」回答は 16.1% (公営 28.5% 民営 3.5%)

未回答 0.8% (公営 0.9% 民営 0.6%)

0歳児保育の取り組みは、全国的に実施率が高く、九州地区 93.8% 近畿地区 84.0% 関東地区 81.6% 中国・四国地区 81.6% 北海道・東北地区 81.2% 北信越地区 78.5% 東海地区 77.2%と積極的に取り組まれている。

特に民営の実施率は高く、全国平均 95.8%の数字がものごといているように、九州地区 98.7% 北信越地区 97.7% 北海道・東北地区 96.7% 中国・四国地区 95.7% 近畿地区 94.8% 関東地区 94.4% 東海地区 90.0%とすべての地域において90.0%を超えている。公営においても九州地区の81.4% 地域区別の中で低い数値を示している北海道・東北地区においても66.3%と他の保育事業と比べても高い需要が窺える。

所在地区別に見た0歳児保育の実施率は、県庁所在地の94.5% (公営 83.3% 民営 100.0%) を筆頭に 小都市 B 87.1% 中都市 86.3% 小都市 A 84.9% 都区部・指定都市 81.7% 町・村 75.9% (公営 65.0% 民営 95.0%) といずれも高く、所在地区に関してはあまり格差はない。0歳児保育の必要性は、それぞれの高い数値からも読み取れる。

問1-1 生後何か月から受け入れていきますか。

「産休明けから」 41.5% (公営 24.2% 民営 54.5%)

「6か月から」 31.3% (公営 45.7% 民営 20.5%)

「3か月から」 18.1% (公営 14.3% 民営 20.8%)

「11か月から」 4.3% (公営 7.2% 民営 2.2%)

「9か月から」 3.7% (公営 6.5% 民営 1.7%)

未回答 1.1% (公営 2.0% 民営 0.3%)

上記のような受け入れ状況となる。受け入れ実施率の高い産休明け保育は、全国としては、45.5% (公営 24.2% 民営 54.5%) となり、地域区別にみると北海道・東北地区 55.6% (公営 31.7% 民営 72.7%) と最も高く、関東地区 47.7% (公営 25.8% 民営 67.6%) 九州地区 41.1% (公営 27.1% 民営 45.6%) 北信越地区 40.2% (公営 25.4% 民営 60.5%) 中国・四国地区 38.0% (公営 22.6% 民営 52.2%) 東海地区 35.7% (公営 19.7% 民営 53.7%) 近畿地区 28.3%

(公営 16.7% 民営 35.9%) と続く。

全国、所在地別にも民営の取り組み実施率は高く、民営主導型となっている。受け入れの月齢については、産休明けから6か月が主となり、それ以降は一桁となる。

所在地別に見ると「産休明けから」は、町村 31.8% 都区部・指定都市 28.6% の他は、県庁所在市 54.3% 小都市 A 50.2% 中都市 47.6% 小都市 B 45.2% とかなり高い数値となっている。育児休暇の制度はあっても取りにくい状況なのか利用率の低さが感じられる。

問1-2 0歳児保育を実施していない理由について

「地域にニーズがない」 21.8% (公営 21.1% 民営 27.3%)

「市町村が積極的でない」 12.4% (公営 13.9% 民営 -)

「家庭で育てるべき」 3.0% (公営 1.7% 民営 13.6%)

「保育ママ等の制度がある」 3.5% (公営 3.3% 民営 4.5%)

その他 53.5% (公営 53.9% 民営 50.0%)

未回答 5.9% (公営 6.1% 民営 4.5%)

上記のような回答となる。実施していない理由について、地域のニーズや家庭での保育を望む声よりもその他の割合が多く、主なその他の理由としては、

- * 保育所の統合で施設整備がされていない。
- * 公立保育所の中でそれぞれ役割分担ができていない。
- * 財政難のため拡張できない。
- * ニーズはあるが、拠点式であったり、民間保育室との兼ね合い等のため。
- * 施設整備・人員確保ができない。
- * 自園給食ではないので、離乳食等調理の許可がおりない。
- * 保育ママの制度を尊重している。

等の回答が寄せられている。地域にニーズがあり、保育現場としてその必要性を十分に感じてはいるが、財政難により施設整備や人員確保等がままならず、取り組むことが困難と言う苦しい現状が窺える。公営の場合は、各保育所というよりも受け入れ可能な施設において行う拠点方式をとっている所が多い様子が窺える。